

# 平成31年度白井市 決算を報告します

4.5

一般会計の歳入決算総額は207億5,918万円で、前年度決算に比べ2.6%の減、歳出決算総額は197億6,320万円で、前年度決算に比べ3.5%の減となっています。差し引きは9億9,598万円の黒字でしたが、この中には平成31年度で完了しなかったため令和2年度に繰り越して引き続き実施する事業などに使う財源1億9,435万円が含まれています。これを差し引いた実質的な平成31年度の収支は8億1,633万円の黒字となりました。  
※表中の数値は四捨五入しています。合計と内訳が一致しないことがあります。

## 一般会計歳入

科目	決算額	構成比
市税	92億8,198万円	44.7%
国庫支出金	28億6,178万円	13.8%
市債	15億4,175万円	7.4%
県支出金	11億9,994万円	5.8%
地方交付税	11億2,650万円	5.4%
繰入金	10億4,249万円	5.0%
繰越金	8億2,660万円	4.0%
諸収入	5億2,231万円	2.5%
その他	23億5,583万円	11.4%
合計	207億5,918万円	100%

**市税**：市民税、固定資産税、都市計画税など  
**市債**：市が銀行などから長期にわたって借りる資金  
**地方交付税**：所得税などの国税5%の一定割合が自治体間の財政力の格差を是正するために国から交付されるもの

## 一般会計歳出

科目	決算額	構成比
民生費	78億1,034万円	39.5%
総務費	27億8,908万円	14.1%
教育費	24億5,394万円	12.4%
公債費	18億3,739万円	9.3%
土木費	16億5,297万円	8.4%
衛生費	15億3,795万円	7.8%
消防費	11億8,853万円	6.0%
その他	4億9,300万円	2.5%
合計	197億6,320万円	100%

**民生費**：高齢者や児童などの福祉にかかる費用  
**総務費**：広報、企画、交通安全対策などの市全体に関わる事務にかかる費用  
**教育費**：学校教育や社会教育などにかかる費用  
**公債費**：市の借入金の元金や利息の返済金

## 特別会計・企業会計

### 特別会計

会計	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	59億3,087万円	58億3,965万円	9,122万円
介護保険	37億7,085万円	36億3,063万円	1億4,022万円
後期高齢者医療	7億2,009万円	7億1,762万円	247万円
下水道事業	9億9,644万円	8億5,567万円	1億4,077万円

### 企業会計

事業名	歳入	歳出	差し引き	
水道事業	収益的収支	4億7,806万円	5億5,424万円	△7,618万円
	資本的収支	4億1,181万円	4億3,925万円	△2,744万円

資本的収支の不足額は留保資金などから補填しました。

## 平成31年度に実施した主な事業

事業名	事業費	内容
西白井地区コミュニティ施設整備事業	2億7,419万円	地域づくりの活動拠点となる西白井コミュニティプラザを開所しました。
子ども医療費助成事業	2億3,606万円	子育て中の保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図るため、中学3年生までの子どもの入院・通院・調剤に係る医療費の助成を実施し、所得制限の撤廃を行いました。
工業団地アクセス道路整備事業	2億2,171万円	工業団地地域から、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備するため、補償補填や道路改良工事などを実施しました。
農産物ブランド化推進事業	965万円	梨や自然薯などのブランド力強化により国内外での販路、消費拡大を図るため、市場などでのPR、市民プール内物販施設「やおぶる」で農産物の販売や市内周遊イベントを実施しました。
地域生活支援拠点等整備事業	222万円	障がい者の居住支援機能と地域支援機能を一体的に整備した地域生活支援拠点の建設完了に伴い、拠点施設と既設の委託相談支援事業所を合わせて地域生活支援拠点とし、夜間休日における常時の相談受付体制を構築しました。

## 健全化判断比率・資金不足比率の状況

財政の早期健全化の必要性を判断するための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を示す健全化判断比率を算出したところ、全ての指標で早期健全化基準を下回りました。市の財政状況および公営企業の経営状況は、ともに健全であることを示しています。

公営企業の経営状況の悪化の度合いを示す資金不足比率は、対象となる市の公営企業に資金不足が生じなかったため、数値の算定がされませんでした。

今後も健全な財政運営に努めていきます。

### 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
白井市	—	—	2.5%	53.0%
早期健全化基準	13.09%	18.09%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

### 資金不足比率

会計名	資金不足比率
白井市水道事業会計	—
白井市下水道事業特別会計	—
経営健全化基準	20.0%

## 地方債の残高

区分	地方債残高 (平成31年度末現在)	住民1人当たりの 地方債現在高
一般会計債	215億1,652万円	339,720円
総務債	135億1,507万円	213,387円
民生債	3億7,311万円	5,891円
衛生債	9億5,151万円	15,023円
農林水産業債	308万円	49円
土木債	13億8,437万円	21,858円
消防債	4,330万円	684円
教育債	52億3,908万円	82,719円
災害復旧事業債	700万円	111円
下水道事業債	18億6,327万円	29,419円
水道事業債	11億8,671万円	18,737円
合計	245億6,650万円	387,876円

令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口63,336人で計算

## 市の財産

財産区分	財産保有高	
土地	1,261,604㎡	
建物	149,140㎡	
車輛	33台	
無体財産権	商標権 2 件	
有価証券	1億4,186万円	
出資による権利	3億2,877万円	
基金	土地	40,412㎡
	現金	50億3,630万3,804円
	債権	9,408万6,352円



## マイナンバーカードの交付申請書を配布します！

マイナンバーカードはオンラインで確実な本人確認を行うことができ、デジタル社会の基盤となるものです。

現在、市の交付状況は10月末時点で25.5%です。県内市町村の中でも5番目の交付率となっています。市では交付申請書をなくされた人への再交付や各出張所窓口で郵送用の交付申請書の配布を行っています。

年末から来年3月にかけて、まだカードを取得されていない人にQRコード入りの交付申請書を送付します。

マイナポイントの受け付けは来年3月31日までとなっています。みなさんぜひ、マイナンバーカードを取得してください。

### 【申請書の送付前にマイナンバーカードを作成するには】

#### 市役所に来られる人

交付申請書をなくしてしまった場合、市民課窓口で再交付しています（本人または同一世帯の人が本人確認書類を持参してください）。

#### 市役所に来られない人

市内出張所（西白井出張所、桜台出張所、白井駅前出張所、富士出張所、公民センター出張所）で配布する交付申請書を利用して、地方公共団体情報システム機構に郵送することで申請を行うことができます。

### 申請のサポートが必要な人

「マイナンバーカードを作りたいけれど申請方法がわからない」という人は、市民課窓口で職員がパソコンを利用して無料で写真撮影を行い、カード申請のサポートを行います。

- ☑①通知カード②本人確認書類
- ③住民基本台帳カード（持っている人）
- ☎市民課 ☎401-3846



## 生活相談窓口を開設しています | 新型コロナ関連

「収入が減って、今後の生活が不安…」 「ストレスから家庭環境が悪化している…」 など、新型コロナウイルスの影響により、生活上の困りごとや不安を抱えていませんか。

専門の相談員にどんなことでも相談してください。

**日時・場所** 平日の8:30～17:15・保健福祉センター 3階

☎新型コロナウイルス感染症に関する生活相談窓口 ☎401-5358

